

関西広域連合設立1周年にあたって

都道府県レベルでは全国初となる関西広域連合設立から、一周年を迎えました。

関西広域連合は、分権型社会の実現、関西全体の広域行政を担う責任主体、国出先機関の事務の受け皿づくりをコンセプトとして設立され、府県を超える広域課題や国出先機関の移管の実現に向け取り組まれるとともに、東日本大震災における迅速な被災地支援などにも取り組まれてきており、関西広域連合議会としても、議会の審議等を通じて、積極的な対応を行ってまいりました。

関西広域連合議会は、二元代表制のもと、各府県議会で選出された20名の広域連合議会議員が、その責任をしっかりと果たしていく観点から、調査活動や理事者側との協議を行う総務常任委員会を設置し、毎月開催するなど、議会活動の充実に取り組むとともに、さらなる充実に向けた議論を深めているところです。

関西広域連合の取り組みが本格化していく中で、国出先機関の移管実現のためにも、広域連合のガバナンスの強化が必要であり、連合議会が積極的にその役割を果たさなければなりません。

関西広域連合議会は、今後とも、車の両輪として関西広域連合の発展に努めるとともに、日本最大の2千万人を超える圏域人口を持つ地方公共団体の住民代表として知恵を絞り、関西の将来に民意を反映すべく取り組んでまいります。

平成23年12月1日

関西広域連合議会議長
吉田 利幸